

今週の為替相場見通し(2024年8月5日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		146.42 ~ 155.22	146.49	141.00 ~ 151.50
ユーロ	(ドル)		1.0778 ~ 1.0926	1.0911	1.0800 ~ 1.1000
(1ユーロ=)	(円)		159.70 ~ 167.95	159.88	157.00 ~ 164.00
英ポンド	(ドル)		1.2708 ~ 1.2887	1.2805	1.2600 ~ 1.2800
(1英ポンド=)	(円)	*	187.39 ~ 199.47	187.77	182.00 ~ 195.00
豪ドル	(ドル)		0.6480 ~ 0.6568	0.6512	0.6350 ~ 0.6600
(1豪ドル=)	(円)	*	95.34 ~ 101.78	95.40	92.00 ~ 97.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 グローバルFIチーム 田川 順也

(1)今週の予想レンジ: 141.00 ~ 151.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

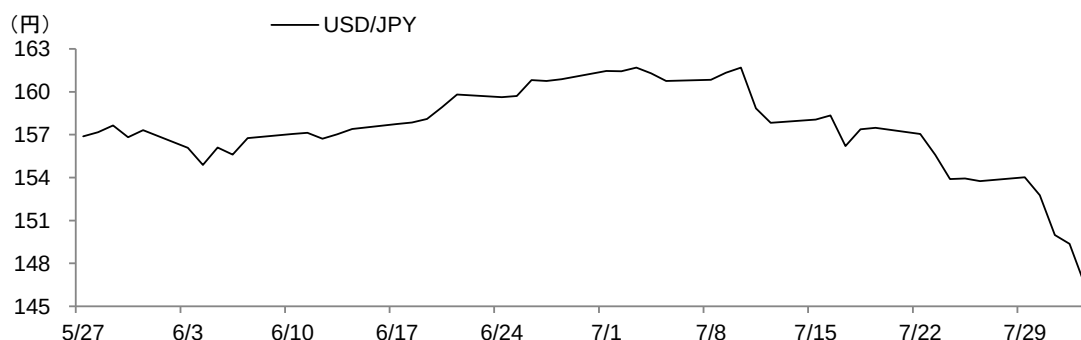
7月29日週のドル/円は、急落した。154.15円で週明けの東京市場をオープンしたドル/円は月末実需売りに押される場面もあったが、総じて153円台前半の堅さを確認する流れ。30日は、日本株の堅調を見ながらドル/円もショートカバー優勢の展開に上昇。海外時間に入り付けた155.22円が週間高値に。ただ、複数の報道機関が日銀の追加利上げの可能性について報道し、三村財務官から円安デメリットなどとの発言が聞かれると円買いが先行。同時にイスラエルがバイルートを攻撃とのヘッドラインも相まってリスク回避的な流れでドル/円は153円割れまで下落。迎えた31日の日銀金融政策決定会合では政策発表後こそ上下に振れたものの、植田日銀総裁会見がタカ派のと捉えられると150.05円まで下押し。その後FOMCでは全般的なドル売りとなり、149円台へ。8月1日朝は流動性が薄い中、日経平均株価の下落に連れられ、145円台半ばまで急落。日本時間午後から北米時間朝にかけては反発するも、弱い米経済指標や中東地政学リスクに再度150円割れ。2日は前日と同じく、大幅下落する日本株を横目にドル/円も上値の重い展開。北米時間に発表された米7月雇用統計は雇用者数・失業率ともに事前予想を下回る結果に147円を割る展開。146.42円の週間安値を付けたのち、146.49円で越週となった。

今週のドル/円は、上値の重い展開を想定。政策イベントを経て、先週の上下値幅は8円80銭と大きく、2019年の年間値幅を超える値動きを見た。米国側は9月利下げがほぼ織り込まれており、日銀が何回利上げができるか、という点が目下マーケット参加者の注目の的とされ、高官発言や指標に振らされる不安定な展開を想定。また、土台となっている日米金利差を利用した円キャリー取引や国際収支における本邦の需給バランスが悪化しているという点も不変ではあるが、先々週までのマーケットとはレベルが大きく変わっており、「黙っていれば円安」というコロナショック以降、2022年の米国利上げセッションより続いたドル/円の相場テーマは転換点を迎えていることには留意したい。特にこのような急変時は、短期目線ではトレンドに逆らうことなく、ついていくことが重要。基本は、上値重い想定で、戻りは売られるようなマーケットになるのでは。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/29~8/2)の値動き:

安値 146.42 円 高値 155.22 円 終値 146.49 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替デリバティブチーム 部坂 洋太朗

(1) 今週の予想レンジ: 1.0800 ~ 1.1000 157.00 ~ 164.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは、週初から下落したのちもみ合いの展開となり狭いレンジでの推移となった。週初29日、1.0853でオープンしたユーロ/ドルは、欧州株安や独金利の低下のなか一時1.0803まで値を下げる場面もあったが、その後反発してクローズ。30日、ユーロ圏4～6月期GDP(速報)の結果が事前予想を上回ったことでじり高推移となるも、独金利低下を背景に一時1.08を割り込む場面もあった。31日、ユーロ/ドルは弱い米雇用指標を受けて上昇。その後は1.08付近に売り戻されるもFOMCのハト派的な内容を受けて買い戻され1.0826にてクローズ。8月1日、欧州時間にイングランド銀行(BOE)の利下げを背景としたユーロ売りの展開となり、週安値の1.0778まで下落。米7月ISM製造業景況指数が弱い結果となったことから1.08台を再度回復するも、独金利低下が重しとなる中、再び1.0800を割り込んでクローズ。2日、ユーロ/ドルは米7月雇用統計が非常に弱い結果となったことを受け1.09台まで急伸。その後も高値圏でもみ合い、1.0911で越週となった。

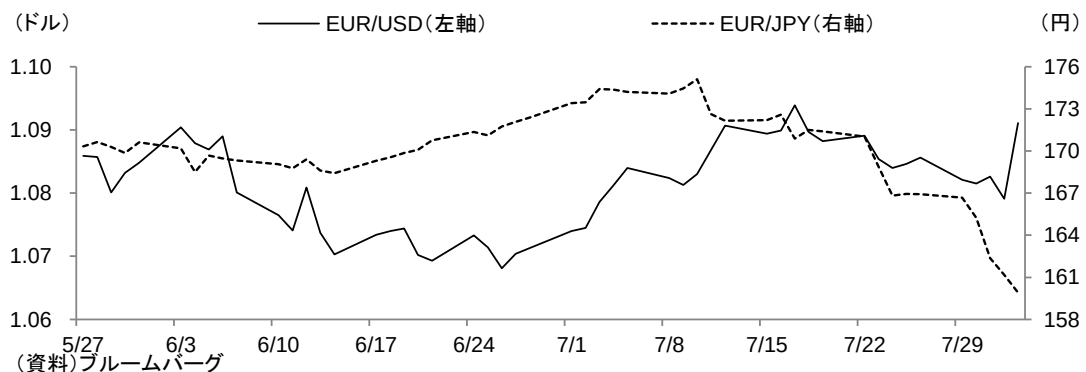
今週のユーロ/ドルは、先週末に引き続きボラタイルな展開が想定され1.1000を目指す展開を想定。直近の米経済指標が弱い結果となったことを受けて9月FOMCにおいては▲50bpの利下げを織り込む中、11月・12月においても利下げを織り込み、年末までに計4回の利下げを織り込む形となった。一方で、欧州の金融政策については年内12月までに計3回の利下げを織り込んでおり、欧米の金利差は縮小する見込みの中、足許急伸している状況となっている。世界的な株安・債券高となる中、ドル売りの流れは継続すると思われじりじりと上値を切り上げる展開を予想する。今週の注目材料は、5日(月)に米7月ISM製造業景況指数、6日(火)にユーロ圏6月小売売上高が発表予定となっており、特に5日(月)の米7月ISM製造業景況指数は、先月6月分が市場の予想を大きく下回る結果となっていたことから更なるドル売りの要因になる可能性もあり一層の留意が必要。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/29～8/2)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0778 高値 1.0926 終値 1.0911

(対円) 安値 159.70 高値 167.95 終値 159.88



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 将行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2600 ~ 1.2800 182.00 ~ 195.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンドは対ドルで8月2日までに約▲1.2%下落していたが、同日発表の米7月雇用統計が弱い内容だったことを受けて週終盤にかけては週間の下落率を▲0.5%まで縮小させた。一方、対円や対ユーロではそれぞれ▲5.5%、▲1.3%と下落している。7月29日にはレイチェル・リーブス財務相は一部年金生活者への冬季燃料代給付の廃止、インフラ投資の一部撤回といった歳出削減措置を発表。さらに、公約に掲げられていた私立学校授業料への付加価値税免除措置の廃止は2025年1月から実施される。また、前保守党政権において約220億ポンドの裏付けの無い財政支出が実施、または約束されたとして、2025年10月に公表される予定の予算案ではさらなる赤字削減策(支出削減や増税)が発表される見込みとなった。保守党や一部のメディアは、こうした「警告」が増税に向けた地ならしではないかと指摘。労働党政権が景気支援と財政規律のバランスをどうとっていくのかはまだ見えない。一方、労働党政権が独立機関の勧告に従う形で、若手医師のストライキを終わらせるために2年間で22%の昇給を、公共部門の労働者に5~6%の昇給を認める方針を示したことは、インフレの押し上げ要因となる。8月1日のイングランド銀行(BOE)の8月金融政策決定会合では4年5か月ぶりの利下げが実施された。市場の織り込みは5分5分の状況だった。BOE委員の中でも利下げ票5に対し、据え置きが4票と僅差の決定となった。ペイリー総裁は「急過ぎや過剰な」利下げには慎重姿勢を表明したほか、利下げ支持の一部の委員は「微妙なバランス」で判断したとしている。CPIインフレ率の予測は前回5月から大きな変化は無かった一方、見通しを巡るリスクは、根強い賃金上昇圧力や企業の価格設定行動を反映する形で、やや上方に偏っているとしている。フォワードガイダンスも前回6月とほぼ変わらず。追加利下げの時期に関する指針は示されず、選択の余地が残された格好だ。なお、BOEは9月会合で向こう12か月の量的引き締め目標(QT)を採決する。今回の金融政策報告書では、QTの中間評価が行われている。ラムズデン副総裁が記者会見で強調したように、BOEは、QTの英国債利回りや市場機能、実体経済への影響は小さいという立場である。これはQTが来年にかけても継続・さらには加速する可能性を示唆していると見られる。

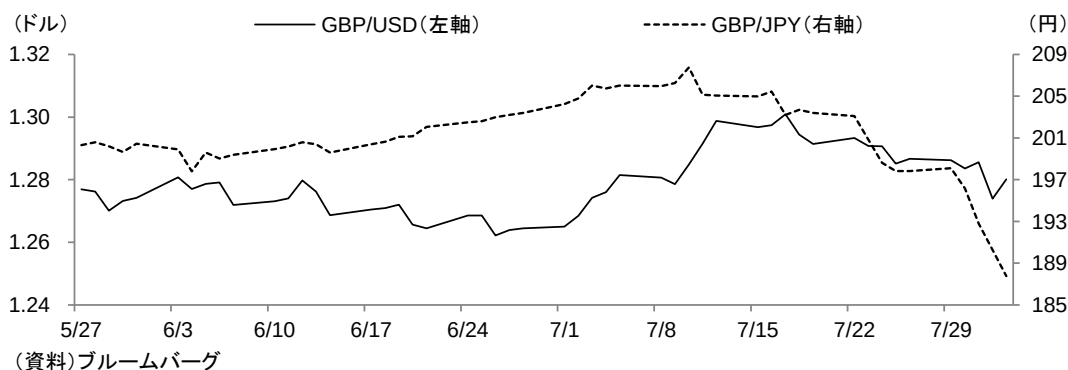
今週1週間は英国では目立った材料がなく、8月2日の米雇用統計の悪化(特に失業率の上昇)を受け、米国連邦準備制度(Fed)の利下げのタイミングを測ることが市場の焦点となろう。もともと、米経済指標やFed高官発言でも目立った材料は見当たらず、民主党のハリス大統領候補が誰を副大統領候補に選ぶかといった政治情勢がテーマとなりそう。ハリス氏の政策姿勢は不透明な部分が大いなもの、トランプ氏のような大型減税延長や移民受け入れの制限を打ち出す公算は低いと見られ、どちらかというハリス氏の勝利の可能性が高まれば、米金利低下、ドル安で反応しそうだ。先週はポンド/円の急落が目立った。日銀の急激なタカ派化を背景に、高金利通貨を買って、低金利通貨である円を売る「キャリートレード」の巻き戻しが拡大したことが主体であろう。英国と日本の金利差は今後、縮小するにしても高止まりする公算が大いなることを考慮すれば、長期的なポンド高・円安の流れの中の一時的な調整と見られるが、円ショートポジションが巨額と見られることを考慮すれば、短期的には再びポンド安・円高にふれる可能性も否定できない。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/29~8/2)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2708 高値 1.2887 終値 1.2805

(対円) 安値 187.39 高値 199.47 終値 187.77



4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 鈴木 智大

(1) 今週の予想レンジ: 0.6350 ~ 0.6600 92.00 ~ 97.00 円

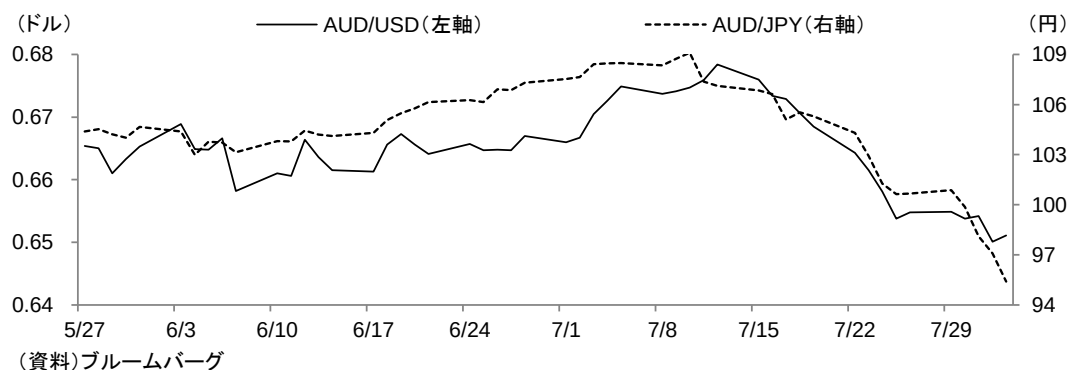
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

週初29日は0.6553でオープン。序盤に一時週間高値となる0.6568まで上昇するも流れは続かず。特段材料のない中で、0.65台半ばを中心に方向感なく推移。30日も前日と同水準を中心とした値動き。中東関連のヘッドラインで原油が急騰する場面があったものの、豪ドルの値動きに大きな影響は出なかった。31日は豪4～6月期CPIで、コア部分のインフレの鈍化が確認されると豪ドル売りが強まり、0.6500を割れ、0.64台後半まで急落。その後一連の流れで、一時週間安値となる0.6480まで値を下げるも、FOMCを前にした調整もあってかドル売りが進む中、0.65台を回復。パウエルFRB議長の会見内容で9月会合での利下げ観測が強まると、一段とドル売りが進んだものの、0.65台半ばでは上値重く推移した。なお日銀金融政策決定会合後の植田総裁の発言を受け、豪ドル/円は100円手前近辺から97円台半ばまで大きく値を下げる展開となった。8月1日は0.65台半ばでしばらくは方向感なく推移も、米7月ISM製造業景況指数等、米国経済指標の下振れにより、リスクオフの動きが強まり、0.65ちょうど近辺まで下落。2日は米7月雇用統計の軒並み予想を下回る結果に、0.65台半ばまで値を上げる場面も見られたものの勢いは続かず。一服すると0.65台前半での値動きに落ち着き、0.6512で越週した。

今週の豪ドル相場は軟調な推移になることを予想する。31日に発表された豪4～6月期CPIの弱い結果により、年内1回程度の利下げ織り込みが急速に進んだ。前回会合ではインフレの上振れリスクを懸念して、利上げも議題に上がったということから、RBAは各国主要中銀と比較して相対的にタカ派的な立ち位置にいるという、マーケットでの認識に変化の兆しが出てきたという印象。6日(火)に発表が予定されている政策金利は、6会合連続での据え置きがコンセンサスではあるものの、声明文や総裁の会見で、今後の見通しにおいてハト派的な姿勢が示される可能性は十分考えられ、他国と比較した利下げ織り込み余地の大きさからも、豪ドル売りが強まる展開を警戒しておきたいところだ。また、米国もパウエルFRB議長の9月利下げに言及した発言や、1日の米7月ISM製造業景況指数、2日の米7月雇用統計の冴えない結果により、年内3回程度の利下げ織り込みが進んでいる。ただ金利低下を見込んで一方的にドルが売られる展開とはならず、いよいよ実体経済への本格的な影響が意識されてか、株式市場の下落などリスクオフの動きの強まりとともに、安全通貨需要を背景としたドル買いが一定程度見受けられる。FRBのハト派的な姿勢を受けてもドル売りが思ったより進まない環境が、豪ドルの一層の下落要因となる可能性もありそうだ。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/29～8/2)の値動き: (対ドル) 安値 0.6480 高値 0.6568 終値 0.6512
(対円) 安値 95.34 高値 101.78 終値 95.40



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。